

Corporate Social Responsibility

ならコープ  
CSRレポート

2006

2005年度環境・社会報告書

## 目 次

ごあいさつ .....	2
2005年度社会貢献活動	
理 念 .....	3
コーポレートガバナンス .....	4
コンプライアンス .....	5
信頼に応える商品事業 .....	7
消費者、組合員、行政、他団体とのコミュニケーション .....	10
地域社会との協同 .....	13
働きがいのある、快適な職場環境づくりをめざして .....	17
2005年度環境報告	
環境マネジメントシステム .....	19
環境方針 .....	19
2005年度環境目標の主な到達状況 .....	20
事業活動での環境配慮の取組 .....	22
2005年度環境会計 .....	25
地球温暖化防止自主行動計画 .....	26
組合員とともにすすめた環境活動 .....	27
2005年度環境監査報告書 .....	29
2005年度環境監査報告書への対応 .....	30
ならコープ環境保全活動の歩み .....	31
アンケート .....	32
組織の概要 .....	34

# ごあいさつ



理事長  
瀧川 潔

## 県民（組合員） 従業員、社会に貢献する 安心・安全・誠実の組織をめざして

市民生活協同組合ならコープは、奈良県の消費者・市民の組織として32年前に誕生し、それ以来、組合員・市民のくらしの向上のために、役職員が一つになって組合員とともに活動し、多くの県民の皆様のご支持を得て奈良県で約4割の方が加入される組織となることができました。ご協力いただきました多数の皆様方に、心から感謝申し上げます。

— 昨年の創立30周年にあたっては組合員、役職員とともに2010年ビジョンを設定し、広く県民の皆様にたいして 県民の皆様の声聞き、行政との連携を図ること。常に最新のフードセイフティーの仕組みづくりを進めること。国際標準ISO(14001、9001)の認証取得と実践に取り組むこと。地産地消の食文化普及に努めること。環境、福祉事業の拡充を図ること。子育てやユニセフ活動を積極的に支援すること。という6つのお約束を公表してまいりました。

昨年度は、食品やくらしの安全、環境、福祉、生活文化等の向上がますます大切になってきている状況のもとで、これらのお約束を果たすために、懸命の努力を重ねてまいりました。その中で、これらの事業を推進する上で大切な「経営品質の向上」をめざすためのISO9001の認証を、全ての事業分野で取得できたことは、誠に重要な前進でありました。今年度からは、先に取得の環境ISO14001と合せて「統合マネジメント」による活動を推進し、組合員や従業員への貢献とともに、しっかりと社会的役割を果たすことができるCSR(Cooperate Social Responsibility)の活動を進めてまいります。

市民生活協同組合ならコープは、これからも食品を中心とした「くらしの安心・安全」を実現して行くために、コンプライアンス(法と倫理をまもる)を大切に、誠実に事業と活動を進めます。そして、30周年の歴史の中で培われた「自主・民主・協同のこころ(精神)」を、奈良県のすみずみに」を理念とし、事業においては「県民(組合員) 従業員、社会に貢献する、安心・安全・誠実の組織」を実現するために、シンボルである「3つの輪」を掲げて、一步一步着実に歩いてまいります。

私たちの取組みはまだまだ不十分ではありますが、2005年度の報告としてまとめました。関係者の皆様方の忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

# 2005年度社会貢献活動

## ● 理 念

ならコープが地域社会から要請される事業者としての責任を果たすために、コンプライアンス経営を確立します。市民生活協同組合としての理念や地域に密着した活動をすすめるという創立精神を大切に、社会的責任(CSR)を果たし「しごと品質」の向上を実現します。



専務理事  
森 宏之

## 私たちの使命 (OUR MISSION) ～みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに～

### 【私たちのしごと品質向上の方針】

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね!」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 奈良県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、暮らしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

### 【2005年度 私たちのしごと品質向上の目標】

1. 奈良県内の消費者と組合員への6つの約束を推進します。
  - (1) 食品の安全確保に向け、皆さま(奈良県民と組合員)の声を聞き、行政との連携を図ります。
  - (2) 他の模範となるよう、常に最新のフードセーフティーのしくみづくりを推進します。
  - (3) 食品の小売業としてISO認証取得に向けた取り組みを行います。
  - (4) 地域とともに在りつづけるため、地産地消の食文化普及に努めます。
  - (5) 環境・福祉事業の拡充を図ります。
  - (6) 子どもたちが安心して暮らせるように子育てやユニセフ活動を積極的に支援します。
2. 総事業高359億円、供給高348億円、経常剰余率1%以上の確保を目指し、経営を健全化します。

無店舗事業供給高	212億円
店舗事業供給高	136億円
共済事業収入	8億 359万円
サービス事業収入	8,200万円
福祉事業収入	8,923万円
その他事業収入	8,944万円
3. 仲間づくりは、新規加入者10,172人、期末組合員数219,000人、加入率40.6%を目指します。
4. 組合員みんなが等しく出資金を出し合うことを目標に、期末出資金残高72億円を目指します。

2005年3月23日



2005年11月に、ISO9001:2000の認証を取得しました。  
(新聞4紙に広告を掲載しました)



ならコープのシンボルマークは話し合い・力を合わせる協同の輪をイメージしています。

3つの輪を象徴した形は、「輪と和と話」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。

上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員・職員・地域社会と確かな信頼関係のもとに、未来へ向かう可能性と躍動感を表現しています。

## ● コーポレートガバナンス

### 総代会・総代

ならコープの最高議決機関である総代会は、組合員の代表として選出された総代（定数510人）でもって開催されます。わたしたちは、機関運営の要である総代に対する情報開示が、何にもまして重要と考え、秋の総代懇談会では半期の事業推進状況を報告し、春の地域別総代会議では年度の決算を報告するとともに次期の事業方針に対するご意見を集約しています。また、毎月「総代通信」を発行し、月次の事業状況を正しく知らせています。

2005年6月9日に開催した第32回通常総代会では、500人(実出席420人)の総代の出席のもと、すべての議案が賛成多数で可決・承認されました。詳しい模様は機関紙「あをがき」に、総代からいただいたご意見とともに掲載しました。



第32回総代会議案提案

第32回総代会議決

### 理事会

理事会は非常勤組合員理事19人、教育関係者・企業経営者・他生協役員など学識経験者理事8人、常勤理事3人で構成し、消費者・組合員の利益と経営の健全性を確保しています。2005年度は、事業環境の変化に即応し、迅速に対応できる体制を強化するため商品事業、無店舗事業、店舗事業、くらしサポート事業に執行役員を配置し、常勤理事・執行役員の責任の明確化と権限委譲をすすめました。

### 監事

非常勤組合員監事2人、教育関係者、弁護士、常勤監事の5人が監事として、理事(会)の業務執行を監査しています。経営の透明性を確保し、コンプライアンスをより確かなものにするため、2005年度には初めて常勤監事を設置しました。

### 各委員会

#### 役員人事委員会

常勤理事の報酬、処遇及び登用と常勤理事及び学識経験者理事の選考を審議します。

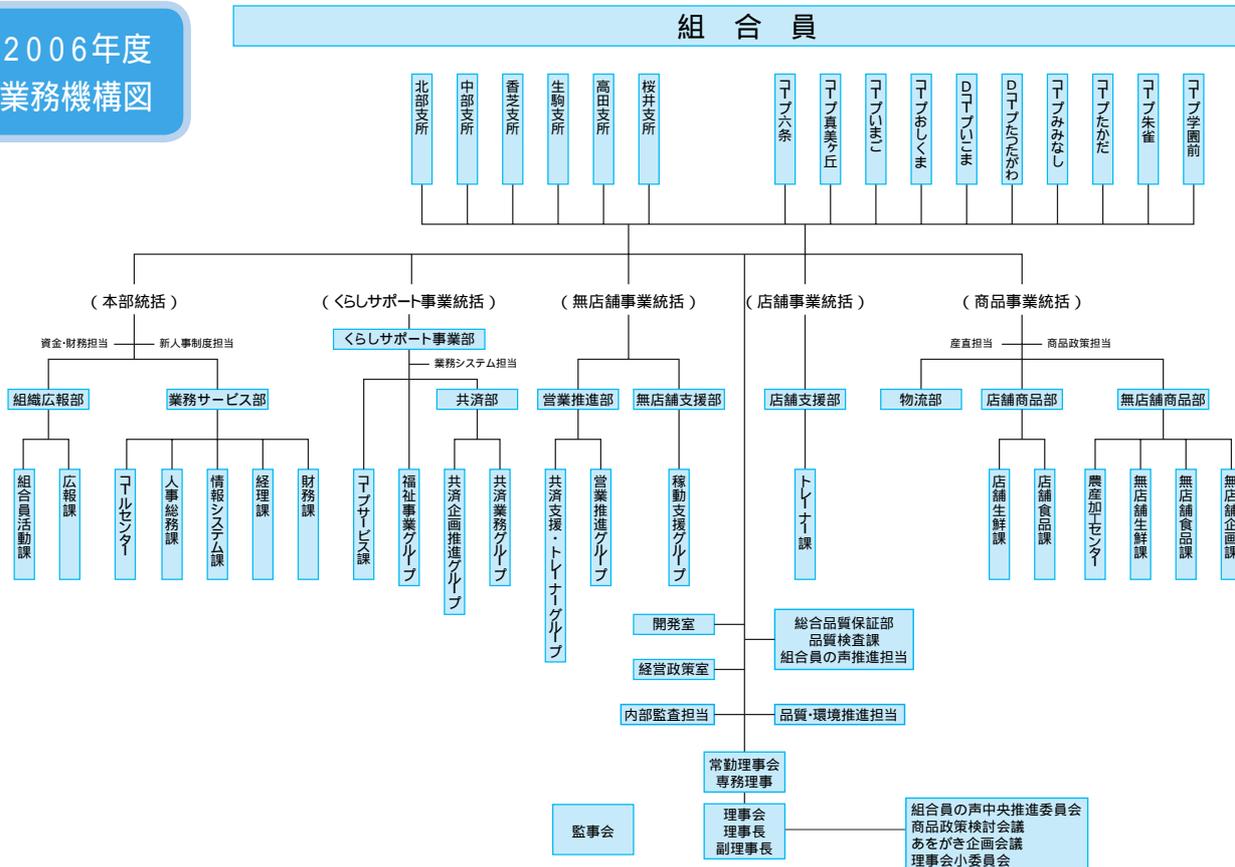
#### 役員報酬等検討委員会

役員の報酬、処遇に関する規程等を検討します。

#### 理事会経営小委員会

有識者理事で事業経営に関する事項を審議します。2005年度は3回開催しました。

## 2006年度 業務機構図



## ● コンプライアンス

2004年3月、自らの商品不祥事や相次ぐ食品メーカーの表示偽装事件、企業の事故隠しなどを受けて、わたしたちは自らを律するために「コンプライアンス宣言」を表明し、役職員一人ひとりが協同組合人としての使命を自覚して、消費者・組合員の暮らしに貢献することを誓いました。

倫理、法令の遵守は、事業活動を行っていく上で最も基本的な事項であり、社会的責任を果たす上で欠くことのできない経営規範と認識して、誠実に事業活動をすすめています。

### ならコープ倫理法令遵守方針

ならコープは天然トラフグ誤表記、お米の偽装問題などの商品不祥事を通じて自らの事業の弱点を認識するに至りました。組合員、消費者の信頼を回復し、真に民主的な経営を実現するために、正直、誠実を大切にするとともにコンプライアンス経営を宣言します。

#### 【基本理念】

ならコープは、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯を生活協同組合の基本的価値とし、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とします。

#### 【基本方針】

ならコープは事業と運動を通じて、地域の人々のくらしと文化に貢献することを目的に、食品を中心とした商品の供給、共済・サービスの事業、組合員活動などを行っています。これを踏まえ、倫理法令遵守につとめます。

そのために、当組合の事業活動、商品、サービスについて公正かつ適切な業務を遂行する行動規範を策定し、倫理法令遵守マネジメントシステムと倫理的風土の継続的改善をはかり、不正防止・責任体制の確立に取り組みます。この取り組みをすすめるために全役職員に対する教育・啓蒙を積極的に行ない、以下の活動をすすめます。

私たちは、生活協同組合の基本的価値と社会的責任及び公共的使命を認識し、健全な業務運営を行います。

私たちは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動基準の精神を遵守します。

私たちはすべての人格を尊重し、高い倫理感と責任感を持って、誠実に職務を行います。また利益と倫理が相反する場合は迷わず倫理を優先します。

私たちは、安心・満足・信頼を旨とした高品質の商品とサービスを提供します。

私たちは、事業活動、組合員活動などについて正しく理解をいただけるよう適時、適切な情報開示を行います。

私たちは、地域社会に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。

私たちは、事業者責任としての環境負荷軽減にとどまらず、地域社会の環境保全に積極的に取り組みます。

この倫理法令遵守方針は、ならコープ内外に公表します。

2004年3月25日

市民生活協同組合ならコープ

専務理事 森 宏之

### コンプライアンス委員会

ならコープが消費者や地域社会から公正な評価を受けられるように、法令遵守はもとより自らを律する自主的な規範や行動基準を設定し、それらを守る仕組みを構築しています。2005年度は学識経験者理事（弁護士）を委員長に、税理士（外部学識者）、理事、担当部局で構成、公益通報者保護法対応等をテーマに3回開催しました。

全役職員に対して初めてコンプライアンスアンケートを実施（回答率約63%）し、セクシャルハラスメント、職場ルール・就業規則の遵守、職場風土などの把握に努めました。アンケートの結果は、コンプライアンス経営をすすめる上での指標として活用します。

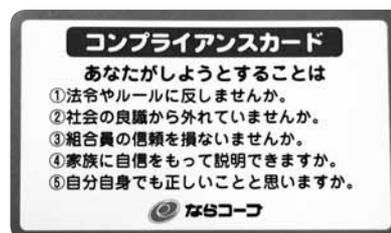
2006年度はアンケート結果を受け、より一層業務におけるコンプライアンスの取り組みをすすめるため「コンプライアンス業務推進委員会」を発足します。

### 内部監査制度と外部監査制度

専任の内部監査担当を配置し、財産の状況及び業務活動、ならびに諸規程、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、能率の増進及び財産の保全等の経営管理を促しています。また、組合員ならびに社会的要求に応え、信頼の向上に資するため公認会計士監査を導入しています。貸借対照表、損益計算書、事業報告書（会計に関する部分）、剰余金処分案又は欠損金処理案及び附属明細書についての監査を委嘱しています。

### ヘルプライン（相談窓口）

業務において自身の行動を振り返り、コンプライアンス経営を徹底するため、すべての役職員がコンプライアンスカードを携帯しています。法令や規則違反などの潜在的なリスクに対応するための内部通報制度も整え、コンプライアンス担当とのホットライン（内部相談窓口）も確立しています。また、公益通報者保護法の精神を尊重し、ならコープと利害関係のない弁護士とつながるヘルプライン（外部相談窓口）の設置を準備しました。2006年4月1日の法律施行にあわせて運用を開始します。



### 個人情報管理

2004年11月に「ならコープ個人情報保護に関する対応方針」を策定し、ならコープの役職員ならびに関連企業、グループ全体で個人情報の漏洩・目的外使用の防止に取り組んでいます。また、最近特に問題になっている業務用のパソコンの持ち出しや私物のパソコンの持ち込み、業務使用については一切禁止しており、インターネット上での情報漏洩についてもセキュリティ対策を強めました。

## ● 信頼に応える商品事業

ならコープは消費者の権利を尊重し、たしかな商品とサービスを届けることを商品事業の使命としています。2003年には、21万世帯を超える組合員の暮らしに対応できるよう「ならコー

プ商品政策」を全面的に改定し、リスクアナリシスの考えに基づく最新のフードセーフティシステムの構築を開始しました。

### ならコープ商品政策

ならコープ商品政策は、「組合員ニーズの実現」「ライフスタイルや社会環境の変化に対応」「商品開発や表示・表現に対する組合員の参加、意見の反映」「消費者、組合員の権利の尊重」を目的に、自主基準や必要な制度を定めています。

2005年度は、そのシステムの根幹をなす「食品添加物に関する

自主基準」と「産直政策」を改定し、組合員、お取引先に対してリスクコミュニケーションを図りました。また、2006年5月に施行される「農薬等のポジティブリスト制」について、お取引先への研修、組合員の学習を積極的に開催しました。

### < 安心・安全を確保するための商品事業に関する自主基準 >

商品取扱い基準	商品取扱上の、コープ商品・産直商品とナショナルブランド商品との仕様等による区別
ならコープ産直政策	生産者・生産者組織との直接取引による相互理解と協同利益をめざす「産地直結」の産消提携政策
食品添加物に関する自主基準	食品添加物を摂取する種類、回数、量を減らす「総量規制」の考え方を基本に、全ての食品添加物を安全性、必要性、有用性の点から管理する自主基準
遺伝子組換え商品表示についての基本対応	大豆、とうもろこし、馬鈴薯、菜種、綿実を主原料としながらJAS法で表示対象となっていない食品への表示等
アレルギー物質表示についての基本対応	ならコープが独自に開発したコープ商品（ならコープ商品）への「推奨19品目」の表示、商品カタログへの「義務5品目」の表記など
環ホルモン問題についての基本対応	食品容器の原料や食洗剤、化粧品成分、農薬成分など環境ホルモン物質の対応方針
容器包装指針	納品される流通包装とならコープ商品の容器包装を対象に、過剰包装の削減、リサイクル性の向上、リサイクルしやすい形状の工夫などをすすめるガイドライン
ならコープ商品の開発と廃番の考え方	ならコープ商品の新規開発、改善の考え方と商品を廃番する場合の考え方
取扱商品の微生物検査基準	商品を新たに取扱う場合の微生物検査の基準
ならコープ環境配慮型商品の定義と基準	コープ商品および「くらしのパートナー」取扱商品を対象に、水、大気、森林、資源の保全の視点から商品を定義
重大商品事故発生時の対応基準	重大な商品事故が発生した場合の初期対応、商品の取扱い（回収）、返金対応、供給再開などの基準
商品の交換・返品基準	商品のクレームや製造・流通の不具合によりお届けできない場合の交換、代替、返品基準

## 商品事業のチェック

ならコープでは商品仕入部門、物流部門、品質保証部門、店舗部門、無店舗部門、広報部門、法務担当によるコープ品質推進委員会を毎月開催し、発生し得る商品リスクの洗い出し、分析、予防に取り組んでいます。また、ハインリッヒの法則に基づく“ヒヤリハット”事例を出し合ってヒューマンエラーの防止にも務めています。2005年度は、取引先や奈良県で鳥インフルエンザが発生した場合や農薬等のポジティブリスト制度対応を協議しました。



コープ学園前で表示をチェックするコープウォッチャー

学識者・理事で構成される安心安全業務監査委員会は2回開催されました。特に「食品添加物自主基準」の改定にともなうリスクコミュニケーションとしての組合員学習や機関誌への掲載、リーフレットの発行などが高く評価されました。

2005年度は、組合員の事業参加として、組合員が店舗で商品表示や売場表記をチェックするコープウォッチャー制度を設けました。22人の組合員ウォッチャーに、主に農産物の産地や作物名、調理方法のお知らせなどをチェックしていただき、法令遵守はもちろんのこと、消費者・組合員の目で見てもわかりやすい・親切な表記などの改善がすすみました。商品仕入部門と品質保証部門による店舗表示適正化委員会でも商品表示の改善に取り組み、コープウォッチャーの意見も反映しながら、2006年度は店舗での適正表示（表記）基準をつくります。

安心安全業務監査委員会 学識委員  
奈良女子大学理学部教授 鈴木孝仁氏、近畿HACCP実践研究会  
理事 澤田玄道氏、奈良県技術アドバイザー 上田修氏

## 商品検査

総合品質保証部では、組合員に常に確かな商品を提供できるよう、「商品事業に関する自主基準」等に基づいて安心・安全を保証するための検査体制を整え、品質管理の取り組みを徹底してすすめています。

また、組合員から寄せられる苦情、要望等の意見を分析し、商品事故の予防に努めています。

2005年度は、14,235検体の微生物検査と3,765検体の理化学検査を実施しました。また、PCR（ポリメラーゼ・チェーン・リアクション）により食品や農産物のDNA分析を可能とする検査機を新たに導入しました。商品の製造を委託しているお取引先の工場の点検は、16社・生産者（団体）で23回実施し、工程・原料等を確認しました。クレーム件数は4,892件（前年

6,044件）の受付となり、前年比80.9%と大きく減らすことができました。また、食品衛生に関する教育活動として6月から9月を食品衛生強化月間とし、期間中食中毒を予防するためのリーフレットを組合員に配布しました。



PCR検査風景

### 2005年度検査実数

	無店舗新規	無店舗抜取	店舗新規	店舗抜取	保存検査	出荷検査	その他	合計
微生物検査	2,412	6,337	1,319	2,618	82	843	624	14,235
理化学検査	1,381	235	932	61	その他（農薬等）		1,156	3,765

## 微生物検査

一般生菌数・大腸菌群を中心に14,177商品で実施しました。新規取扱商品は事前に3,713点の検査を実施し、11商品でならコープの自主基準を超えたため取り扱いませんでした。また、抜き取り検査で1商品が自主基準不適合となったため、商品を購入いただいた201名の組合員に連絡、商品の回収を実施しました。

## 理化学検査（食品添加物）

食品添加物検査では、新規取扱商品2,313点の事前検査を実施し、7商品がならコープの自主基準に適合しなかったため取り扱いませんでした。

## 理化学検査（その他）

米（74商品）のDNA異種米判定、農産品(75商品)の残留農薬検査、ハム・ソーセージ類（36商品）の縮合リン酸塩検査を外部機関に委託しました。PCR検査機によるGMO検査は豆腐、

あげ等69商品で実施しました。アレルギー検査は36商品について118項目で、鶏卵の鮮度判定は1,080検体でそれぞれ実施しました。

## お取引先との連携

ならコープと取引のある企業・生産者(団体)による「ならコープ共栄会」と連携して、5月には「商品展示試食会」、11月に食育をテーマにした「たべる、たいせつフェア」を開催しました。約6,000人の組合員参加によって、産消交流がすすみました。

7月に開催した第3回取引先研修会は、リスクコミュニケーションをテーマに京都大学名誉教授 木下富雄氏の講演と奈良県食品・生活安全課、奈良新聞記者、お取引先（株式会社山食）によるシンポジウムを開催しました。61のお取引先から参加

があり、起こり得るリスクの想定と消費者への情報提供のあり方を学びました。



## 地産地消

地元で収穫されたものや生産されたものを地元の人が食べる



コープ六条の農産物直売所

「地産地消」の考え方は、ならコープ創立の理念にもなっており、地域経済の活性化と地域環境の保全に貢献するため県産品を積極的に取り扱っています。

2005年度の「食べる“なら”大和」ブランドの県産品は、約150品目の取扱いとなりおよそ17億円の供給になりました（前年供給比81%）。

店舗の近隣生産者による地元農産物の直売所コーナーは、コープ学園前に続いてディアーズコープたつたがわとコープ六条にも設置することができました。それぞれ店舗周辺の生産者が育てた新鮮な農作物を供給しており、組合員から好評を博しています。2005年度の直売所協力生産者は50人となりました。

## たべる、たいせつ

かつて日本型食生活は栄養バランスの点で理想的とされてきましたが、昨今は脂質の摂り過ぎから生活習慣病が増加してきています。また、無理なダイエット等により健康上の問題をかかえる人も少なくなき、わたしたちの食生活は曲がり角にさしかかっていると云えます。

1995年から1999年までの国民栄養調査によると、奈良県は県民一人当りの野菜の摂取量が全国で44位、脂質の摂取量は全国で1位という結果です。ならコープでは、こうした状況から日本生協連がすすめている「たべる、たいせつ運動」に呼応して、「野菜をもっと食べよう」とさまざまな場で組合員に呼びかけをおこなってきました。



たべる、たいせつフェア

10月から11月に開催した班長会では参加された約4,600人の班長と学習し、11月に開催した「たべる、たいせつフェア」では参加者

2,000人に食生活の見直しを呼びかけました。また、非常勤組合員理事の自主研究会「たべる、たいせつチーム」が実施した組合員の食



班長会

生活アンケートに651人の有効回答が得られ、組合員の食生活の実態把握がすすみました。アンケート結果は、奈良市や生駒市の健康増進課に届けるとともに機関誌で組合員に報告しました。

小学生を対象に開催している子ども料理教室は15年以上も続いており、2005年度は2店舗で33回開催、388人の参加がありました。味覚障害の原因には亜鉛不足や刺激の強い食品の摂りすぎがあげられますが、自分で作って食べることが素材本来の美味しさ覚える最良の方法です。毎年、参加希望者が増えています。

## ● 消費者、組合員、行政、他団体とのコミュニケーション

生活協同組合は組合員参加による民主的な事業体です。そのため組合員の声・意見は事業参画の点から大変重要と考え、意見集約のチャンネルを数多くもち、意見を分析して常にスピーディに事業改善につなぐことができる仕組みづくりをすすめています。2005年度は、11,171件の声・意見をいただきました。また、ならコープの諸活動を組合員に伝える広報活動は、機関誌「あをがき」の発行の他、総代に対して「COOP NOW（総代通信）」、各種生協活動の担い手組合員に対して「WITH YOU（活動交流誌）」、役職員に対して部内報「ならこむ」をそれぞれ毎月発行しました。

### < 組合員の声の受付状況 >

無店舗事業を通じての受付（職員が組合員の意見を声カードに記入した数）	1,358件
店舗での受付（組合員が声カードに記入した数）	1,444件
営業推進部が営業活動で集約した消費者、組合員のご意見	632件
コープベルに寄せられたご意見	2,640件
eメールで寄せられたご意見	205件
商品クレームとして現品が提示されたものを総合品質保証部が集約した数	4,892件

### 組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長に総合品質保証部、商品政策担当、営業推進部、店舗支援部、無店舗支援部、経営政策室、開発室、組織広報部、業務サービス部の代表と非常勤組合員理事で構成し、1ヵ月ごとに消費者、組合員の意見を評価・分析して事業の改善にいかしています。

### < 改善事例 >

- ・共同購入利用組合員を優遇する「あったかポイント制度」を開始しました
- ・組合員のリクエスト商品を食品で848品目、非食品で624品目ご案内しました
- ・ならコープ商品宅配便のひよこ割引制度を、母子手帳発行から満3歳の誕生日まで利用できるように割引期間を延長しました。
- ・ならコープ商品宅配便はシステム利用料金を値下げし、利用金額に応じてさらに安くなる段階課金制度にしました。
- ・利用代金の引き落としができなかった場合は、コンビニエンスストアからお支払いいただくことが可能になりました。
- ・年末年始の商品企画が一覧できるように、予約商品を一冊のカタログにまとめました。
- ・無店舗事業の商品案内書は、サイズがわかりづらい調理加工品や菓子の寸法表記を開始しました。

### コープベル

組合員の意見や相談ごとの窓口として1983年に開設。商品に対する苦情やご意見・提案、消費者問題での相談、暮らしの悩みごとなどさまざまな声が寄せられます。2005年度は2,640件のご意見が寄せられました。

### コールセンター

無店舗事業分野では、配達を担当している支所に商品の注文や配達に関する問合せが1日に1,300件から1,500件もあり、担当者不在による伝達ミスなどでご迷惑をおかけすることが発生していました。そのため2005年7月にすべての支所の問合せ窓口を一本化して、確実に対応できるようコールセンターを設けました。年度末での通話率は85%で2006年度は90%台とするよう業務改善をすすめています。また、2006年度からそれまで総合品質保証部にあったコープベルをコールセンターに移管し、組合員の声を集中管理してサービスを高めるための政策を提起する機能を担います。

## あすなら塾

暮らしにかかわるさまざまな分野の問題を専門家が解説し、組合員の社会活動の一助とする研修会です。1996年以来毎年開催しています。2005年度は6講座にのべ288人が参加し、活発な質疑応答がおこなわれました。



省エネから見える温暖化防止	NPO気候ネットワーク 豊田 陽介 氏
伝えよう 未来への健康遺産・健康マナー	奈良県健康増進課課長 竹村 潔氏 主査 岩橋 明子 氏
ならコープ食品添加物新基準案について	医学博士 藤原 邦達 氏
悪質商法こんどはあなたがカモになるかも...	奈良県消費生活相談員 岩永 光代 氏
ユニセフとは？	日本ユニセフ協会奈良県支部専務理事 山藤 エリザベス 氏
憲法とはなにか？	弁護士 宮尾 耕二 氏

## 地域のサークルを支援

地域住民を中心にした組合員のサークルづくりと活動を支援するため、毎年登録を募集しています。登録サークルには年間3,000円の活動費を補助し、また、店舗集会所の貸し出しなどをおこなっています。2005年度は355サークル(2004年度248)が登録されました。テーマは多岐に渡りますが、育児(子どもだて)、健康、食生活などに対する関心が増えています。



朗読サークルやまぼうしによる「おはなし会」

## 機関誌・ウェブサイト

機関誌「あをがき」は組合員が参加する企画会議のもとに発行しています。2005年度は「食品添加物に関する自主基準の改定」、「産直政策の改定」などのリスクコミュニケーションを中心に情報開示をすすめました。ウェブサイト「さんぽみち」は、1年間にのべ50万アクセスがあり、1月には通算100万件を超えました。

## 行政や他団体とのコミュニケーション

私たち生活協同組合は、誰もが安心して暮らすことができる「まちづくり」をすすめるため、行政や他の団体とさまざまな分野で協力しています。

### < 2005年度 行政・他団体の委員等委嘱状況 >

近畿地域農政懇談会  
 奈良県消費生活審議会（奈良県生活協同組合連合会として）  
 奈良県環境審議会（奈良県生活協同組合連合会として）  
 奈良県林業技術開発推進会議  
 奈良県農林振興ビジョン策定会議（奈良県生活協同組合連合会として）  
 奈良県環境県民フォーラム10人委員会  
 奈良県循環型社会構築構想推進協議会  
 奈良県住みよい福祉のあるまちづくり協議会（奈良県生活協同組合連合会として）  
 奈良県くらしのまちづくり部会  
 奈良県市町村合併推進審議会（奈良県生活協同組合連合会として）  
 奈良県新長期ビジョン策定委員会（奈良県生活協同組合連合会として）  
 奈良県畜産振興協議会  
 奈良県食品安全・安心懇話会  
 奈良県農政推進会議（奈良県生活協同組合連合会として）  
 なら食と農（みのり）の県民会議  
 男女共同参画県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）  
 なら健康増進戦略会議  
 結婚ワクワクこどもすくすく県民会議  
 奈良・もてなしの心推進県民会議（奈良県生活協同組合連合会として）  
 なら安全安心住まい・まちづくり協議会（奈良県生活協同組合連合会として）  
 奈良市環境審議会（奈良県生活協同組合連合会として）  
 奈良市清掃業務審議会（奈良県生活協同組合連合会として）  
 （財）奈良県緑化推進協議会  
 防災プラットフォーム委員会  
 奈良県経営構造対策部会（奈良県生活協同組合連合会として）  
 （財）日本ユニセフ協会奈良県支部常務理事  
 （NPO）奈良県食文化研究会

## 行政との災害時における緊急物資等の協定

1995年の阪神淡路大震災を教訓に、ならコープでは各自治体との緊急時の協力体制づくりをすすめています。特に、食料品や日用品などの生活必需品の供給は初期対応として非常に重要と考え、奈良県および奈良市、大和高田市とは被災した県民救助のための物資供給の協定を結んでいます。

奈良県	緊急物資供給協定
奈良市	災害時における応急食糧及び生活用品の確保に関する協定
大和高田市	災害時における生活必需物資の供給協力等に関する協定書 災害対策活動用緊急ヘリポート使用に関する協定書

## ● 地域社会との協同

誰もが健康に生き、安心して暮らし、安らかに老いることができる街。わたしたちは、組合員や地域の人々と協同して「すみよいまちづくり」をすすめています。人々が安心して暮らすことができる相互扶助の社会づくりは生活協同組合の使命と考えています。

### ユニセフ募金・被爆者救援募金

ならコープでは1984年から毎年、開発途上国や紛争地の子どもや女性を支援する「ユニセフ募金」と広島・長崎の原爆病院や被爆者団体に贈る「被爆者救援募金」を組合員に呼びかけています。2005年度はユニセフ募金に436万円、被爆者救援募金に201万円の温かい善意が寄せられました。これまでの募金総額は、ユニセフ募金が8,836万円、被爆者救援募金が7,715万

円となっています。

ユニセフの活動については、ユニセフの取り組みに対する理解と組合員の参加を広げることを目指した組合員のボランティアグループ「ならコープwithユニセフの会」が発足しました。あすなら塾ユニセフコースの講師などの活動が行われています。

#### 【ユニセフ募金】

ラオス指定募金	1,000,000円
パキスタン地震救援募金	2,300,000円
一般募金	1,069,023円

#### 【被爆者救援募金】

送 金 先	
広島赤十字原爆病院	260,000円
日赤長崎原爆病院	260,000円
広島原爆被爆者援護事業団	360,000円
日本原水爆被害者団体協議会	210,000円
原爆被害者相談員の会	352,811円
奈良県原爆被害者の会（わかくさの会）	570,000円
合 計	2,012,811円

### 特別養護老人ホームあすなら苑の支援

1999年、組合員、役職員、お取引先などから寄せられた2億2千万円もの募金によって大和郡山市に特別養護老人ホームあすなら苑(入居者50人/ショートステイ/デイサービス/老人介護支援センター)が建設されました。開苑後も運営する社会福祉法人協同福祉会を継続して支援するため「あすなら福祉募金」を募り、2005年度は2,539,875円が寄せられました。11月に生駒市菜畑にデイサービスセンター「あすならホーム菜畑」が開設され、募金はその支援にも活用されています。2006年度は募金をコープ福祉募金に改め、協同福祉会のほか、コープたすけあいの会の活動支援にも活用することになっています。



あすならホーム菜畑

## コープたすけあいの会

老いても住みなれた地域で暮らしてつづきたい…。「コープたすけあいの会」が誕生した1986年当時は、核家族化がすすみ、地域のつながりが薄まり、高齢者の独居が珍しくなくなってきました。高齢者や産前産後の方が安心して生活できるように、お買物や掃除、洗濯、食事づくりなどを「おたがいさま」の気持ちでお手伝いしたいという組合員の思いが住民参加型の有償ボランティア活動「コープたすけあいの会」を生み出したのです。最近では子守りのお手伝いなど新しいサービスも始まっています。

介護保険制度が導入されてからは、ならコープの福祉事業（ホームヘルプサービス）とタイアップして保険だけでは足り

ないという方の支援や保険が適用されない若年の方などにもご利用いただいています。

2005年度の会員数は活動会員が136人（前年138人）、利用会員が152人（前年148人）、賛助会員が105人（前年123人）となり、会員数は若干減少しました。たすけあい活動を広めるために活動会員を募る説明会を毎月開催（31回）し、新たに37人の新規登録がありました。

活動時間は7,643時間（前年6,973時間）となり、前年を超えました。高齢者や障がい者等の家事援助が伸びて産前産後の支援・育児支援がやや減少しています。

## リーディングサービスと点字ボランティア

班やご自宅に商品を配達する共同購入、ならコープ商品宅配便（こまどり便）は、視覚に障がいがある方にとっては大変便利なシステムです。そのため、39人の組合員ボランティアが、商品案内書のほか機関誌などを読み上げ、テープに録音してお届けしています。34人がリーディングサービスを利用されています。2005年度はサービスレベルの向上のため、専用の録音室（音訳ルーム）を設置して静かな環境を整えました。

点字シールなどを作成する生活支援活動も組合員ボランティアによってすすめられています。2005年度はリーディングサービスでお届けしているカセットテープのケースに貼る点字シールなどを作成しました。



音訳ルーム

## 高齢者の食事サービス

組合員のボランティアが高齢者や肢体の不自由な方々と食事をしながら楽しいひとときを過ごす「食事の会」が4店舗の集会室で開かれています。また、ご自宅に手作りのお弁当をお届けする「配食サービス」が6店舗と地域の公民館を拠点に実施されています。その他、高齢者に食事やゲーム、歌などで楽しいひとときを過ごしていただくミニデイサービスが2店舗で開催されています。



配食サービス

## 育児支援

核家族化、地域のつながりの希薄化は育児環境にも影を落としています。育児にかかわる親のストレスや不安を少しでも解消するために、子どもたちと一緒にのびのびと過ごせるスペースとして「子育てひろば」を開設しています。2005年度は新たに3企画増えて6企画となりました。組合員ボランティアや

NPOに運営を委託しながらコープみみなし、ディアスコープいこま、コープ学園前、コープ六条の4店舗で開催しています。また、「子どもの居場所づくり事業」や学童保育終了後の小学生の居場所としても店舗集会室の活用がすすんでおり、地域の育児支援に貢献しています。

小さなお子さん連れでも、ならコープの学習会やさまざまな催しに参加いただくことができるように保育の取り組みもすすみ、2005年度はのべ187会場で440人の子どもの“預かり保育”を実施しました。

事業では育児中のお買物を支援するための「こまどり便の配達手数料金免除制度（ひよこ割引）」の期間を、従来の1年から“母子手帳発行後お子さんが満3歳の誕生日までの期間”に延長しました。子どもから目が離せない時期のお買物を支援する制度として喜ばれています。



子育て

## 健康づくり

誰もが気軽に参加し、楽しむことのできる健康づくりとしてウォーキングが脚光を浴びています。ならコープでは、健康づくり活動として「ウォーキング」を積極的にすすめています。

2005年度は、「コープ歩く会」に78人が登録し、4月から12月までに計8回ハイキングをおこないました。歴史を学びながらハイキングする「史跡めぐりグループ」には340人もの登録があり、24回開催されました。



史跡めぐりグループ

## 平和な社会づくり



被爆・終戦60年の節目にあたり、ニューヨークで開催された国連のNPT（核兵器の不拡散に関する条約）再検討会議に組合員の代表を派遣しました。日本原水爆被害者団体協議会や日本生活協同組合連合会が国連本部で開いた原

爆展の支援や各国のNPOとの交流などを行い、帰国後は5会場で報告会を開催しました。代表派遣をはじめとする被爆60年の取り組みへの協力を募るピース募金には806,268円が寄せられました。



被爆終戦60年企画 筑紫哲也氏講演会



NPT再検討会議に合わせたニューヨークの平和デモ行進

また、奈良県原爆被害者の会と協力し被爆体験を聞くつどいや映画会、戦時中の暮らしを再現した平和のつどいなどが地域組合員の手によって各地で開催され、8月に実施した「ヒロシマの旅」には28人が参加し、被爆者救援募金の贈呈先などを訪問、交流しました。

10月には被爆・終戦60年企画の締めくくりとして、ニュースキャスターの筑紫哲也氏を招いて「今、私たちができること」と題する講演会（参加者985人）を開催しました。

奈良県原爆被害者の会は残念ながら2006年3月末をもって解散されました。

## 防災の取り組み

2004年度に日本各地で発生した自然災害を教訓として、災害ボランティア講座（2回）を開催しました。受講組合員に災害発生時のボランティア登録を呼びかけ、12人が登録されました。また、奈良県社会福祉協議会の呼びかけに応じて「奈良県防災プラットフォーム委員会」に参画しました。県内の諸団体と平時、非常時の連携について協議しています。



## 小学生の仕事体験

仕事の体験は、労働の楽しさや厳しさを学び、社会性、自立性を養うきっかけになります。ならコープでは、毎年夏休みに小学生を対象に仕事体験会を開いています。

店舗の仕事を体験する「子ども一日店長」は5年目を迎え、10店舗で89人の小学生を受け入れました。野菜のパック、商品の陳列、発注、レジ、店内放送など店舗の仕事を丸ごと体験しています。無店舗事業では、北部支所が「小学生夏休み仕事体験」を開催し、4日間に渡って応募者170人がトラックに添乗して商品の配達を体験しました。



子ども一日店長でメロンの糖度チェック（コープ朱雀）



夏休み仕事体験では配達のトラックに添乗（北部支所）

## 子ども新聞「にじのはし」

小学3年生から中学2年生までの子どもたち13人が記者として新聞をつくっています。2005年度は3回発行（1回約10万部）「奈良公園のムササビ観察」「インド、フィリピン、台湾の子どもたちのあそび調べ」「奈良町探索」などをテーマに取材し、記事を書きました。



## 消費者問題対応

おれおれ詐欺や架空請求、ネットねずみ講など、消費者をだます手口は年々巧妙かつ悪質化しています。奈良県生活協同組合連合会のもとに発足した消費者問題研究会「こむらいふ奈良」には、ならコープをはじめ県内の生活協同組合や個人が参加し、さまざまな消費者被害の実態調査をしています。2005年度は、奈良県民1,000人に消費者被害アンケートを実施し728人の有

効回答結果をまとめました。2006年度はこの調査結果をもとに学習、啓発活動をおこなっていきます。

また、近畿各府県の生活協同組合連合会や消費者団体、弁護士によって2006年3月に「消費者支援機構関西」が創設され、ならコープも賛助会員として運営に協力しています。消費者団体訴訟制度の受皿団体としての役割が期待されています。

## ● 働きがいのある、快適な職場環境づくりをめざして

奈良県内の消費者、組合員に「ならコープがあってよかった」と言ってもらえる生協になるために、一人ひとりの職員が自覚を持って意気高く仕事に臨むことができる快適な職場環境づくりをすすめています。

### 労働安全衛生の取り組み

職場環境の改善をすすめるため、2005年度は全事業所(18カ所)に労働安全衛生委員会を設置しました。第二種衛生管理者資格の取得は全体で38名になりました。職員の健康を守る取り組みでは、定期健康診断、VDT検診、口腔検診を実施しています。2005年度の定期健康診断受診率は98%になりました。また、産業医による職場巡視を労働組合役員も同行して続けています。

長時間労働の抑制については、職員の健康を守る視点で管理者による残業時間管理を厳格におこなうとともに、2006年度から実施する「タイムカード打刻管理」の準備をすすめました。

### 男女共同参画プラン

男女が共に生き生きと働くことができる社会づくりが、年金制度の崩壊や深刻な少子化問題も背景となって官民を問わず急務となっています。奈良県でも「なら男女共同参画計画」が策定され、男女の別なく誰もが十分に能力を発揮することができる職場づくりが求められています。ならコープは2003年10月に「ならコープ男女共同参画プラン」を策定し、具体的な課題に取り組んでいます。

#### 基本的な考え方

職場における男女共同参画プランは、男女問わず職員が働きがいの持てる職場運営・マネジメントをめざしていくこと、職場・家庭・地域での活動をバランスよく担う新しい時代の生き方をすべての職員が体現できるような職場風土を作り上げていくことを大切に進めます。

組合員活動における男女共同参画プランは「新しい組織機構」「運営発想の逆転」の二つを結びつけながら進めます。

事業活動における男女共同参画プランは、直接組合員と接する正規職員・パート職員など、すべての職員が元気になる制度とします。

男女共同参画プランを活発にすすめるためには、各職員の意識を高めていくことが大切です。その中で、中期行動計画の具体化を図ります。

運動と事業が結合した“見える活動”を発見していくことが大切です。そうした提言活動と共に、地域社会の中で、ならコープの組織が『元気なモデル』になることをめざします。職員一人ひとりが「ポジティブ・アクション」を大切にします。

女性の管理職任用については、2006年3月末時点で正規職員ではグループリーダー（管理職A）2人、課長（管理職B）1人になりました。また、パート職員が存分に力を発揮できるように「パートリーダー制度」を導入しており、2006年3月末現在で店舗・無店舗事業の配達支所で合計11人のパートリーダーが活躍しています。今後はさらに幅広い分野で女性の力を発揮していくことが課題です。

2005年度は、次世代育成支援対策推進法に沿って「次世代育成支援のための3カ年行動計画」を策定しました。男性の育児休暇取得は周知段階にとどまりました。所定外時間労働の削減課題は、タイムレコーダーの打刻管理による残業削減の準備をすすめました（2006年4月から実施）。

## 公正・公平な雇用

障がい者の雇用機会均等をはかるため一定以上の事業規模をもつ企業等には職員（社会保険適用者）の1.8%以上の障がい者を雇用することが、障害者雇用促進法で定められています。ならコープでは、法律の主旨に沿って積極的に障がい者雇用をすすめ、2005年3月末時点の雇用率は1.97%になっています。法定雇用率は超えているものの、まだ就労支援は十分でなく、障がい者の適性を踏まえた職場の開発などが求められています。

## 労働組合とのパートナーシップ

正規・準正規職員の労働組合とパート職員の労働組合があります。いずれもユニオンショップ制がとられています。毎月執行委員会と定期的な協議会を持ちながら、諸課題の協議、解決にあたっています。春季および賞与交渉に関しては団体交渉が開催され、労使間のコミュニケーションを深めています。

## 相互扶助制度

ならコープ、(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステム、社会福祉法人協同福祉会で働く正規職員とそれに準ずる役職員約550名で共済会(コボレット)を運営しています。会員ごとに基本給の1000分の5を賃金に加算し、基本給の1000分の8を賃金から控除して会費としており、年間1,700万円程度の会費規模になっています。

給付は基本メニューと選択メニュー（カフェテリアプラン）に分かれ、基本メニューは慶弔見舞金・休業見舞金・リフレッシュ援助金等相互扶助精神に基づく事業で、選択メニューは自己啓発・花束プレゼント・職場レクレーション・グループ旅行等個性を重視した事業にしています。

共済会運営は、代議員会の決定を受けて会長をならコープ理事、副会長を労働組合執行委員長がそれぞれ担い、労使が協力して福利厚生制度の充実をはかっています。

## 職員の能力開発

ならコープは1994年度に、職能資格制度を柱に人事考課制度、賃金制度、管理職任用制度、能力開発制度からなる人事制度を導入しました。しかし、この10年間で社会情勢や事業環境は変化しており、2005年度は人間力、個々人の能力発揮を尊ぶ新しい人事制度を準備しました。2006年度は労働組合とコミュニケーションをはかりながら、新制度導入の具体化をめざします。また、パート職員の人事制度も導入に向けて研究します。

# 2005年度環境報告

## ● 環境マネジメントシステム

### 環境方針

市民生活協同組合ならコープは環境保全の活動を生活協同組合の理念に関わるものと位置付け、持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

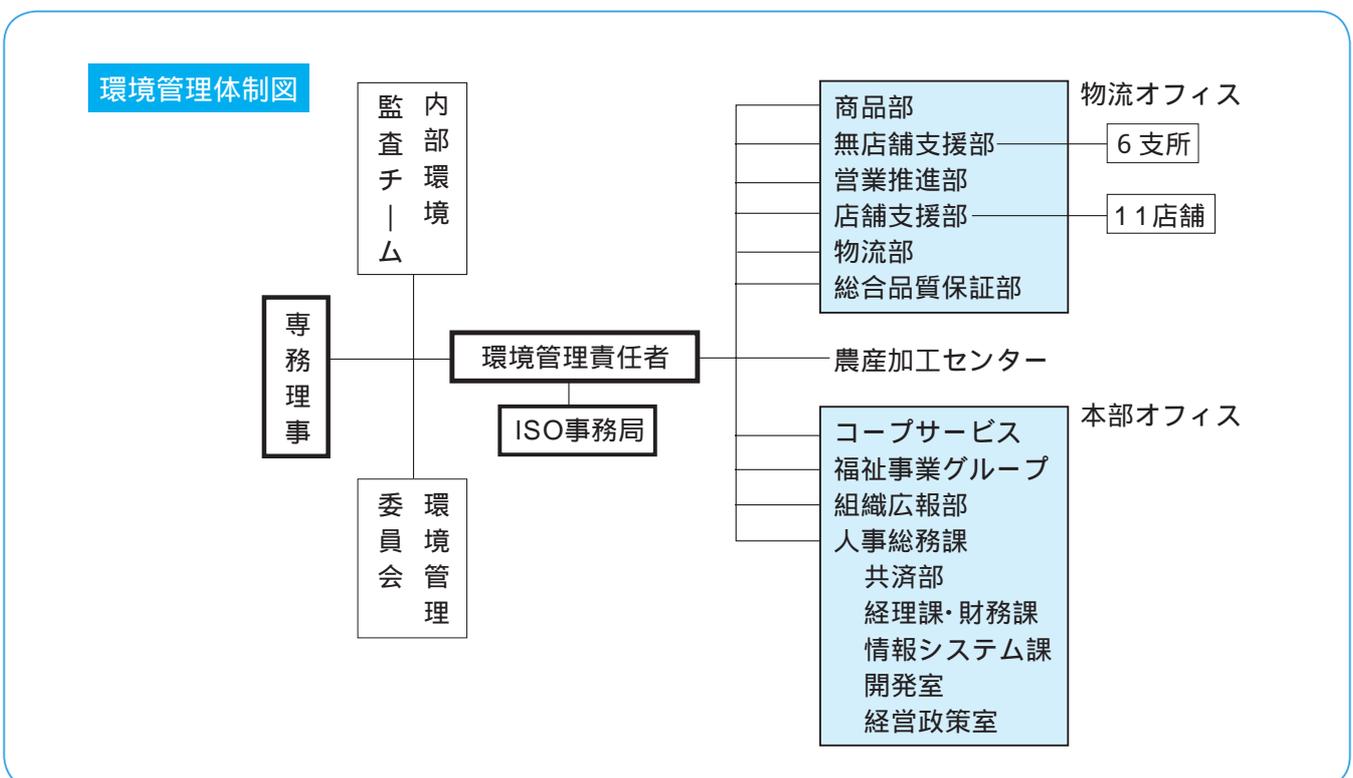
ならコープは、食料品の製造、生鮮品の加工、食料品・日用品の供給事業、共済事業、福祉事業及び前項に付帯するサービス事業を行っています。

これらの事業活動による環境影響の大きな項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、環境負荷の軽減と汚染の予防、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、環境関連の法令、条例、受け入れを決めたその他要求事項を順守します。

1. 環境に配慮した商品の品目を増やし、積極的に普及します。また、環境に配慮したサービスの普及をはかります。
2. 地球温暖化防止対策としてCO<sub>2</sub>排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
3. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
4. ならコープの施設開発での環境配慮を推進します。
5. 買い物袋持参運動を積極的に呼びかけレジ袋の使用量の抑制をすすめ、容器包装などの回収リサイクルへの参加を広げます。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。

この環境方針と環境活動の取り組み状況は、ならコープ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役職員並びに事業所内に所在する協友店及び委託先の従業員への周知を行います。

2006年 4月10日改訂  
市民生活協同組合ならコープ  
専務理事 森 宏之



## 2005年度環境目標の主な到達状況

方針	2005年度計画	実績	評価
環境に配慮した商品	有機農産物の取扱いを2品目、地元(奈良県産)農産物の取扱いを4品目、合計6品目の取扱いを開始する	有機農産物4品目、地元農産物20品目実現	
	環境配慮型商品の基準に添った商品の選定と必要な情報を現場へ提供し商品普及の援助を行う	普及商品のリストアップ化、供給数量目標などを起案	
	環境配慮型商品重点品目を6月、10月の普及月間に前年対比100%普及する(点数)	6月105.7%、10月117.5%	
電気使用量の抑制	事業活動に伴う電気使用量を2004年度実績対比104.6%に抑制する	目標対比99.9%に削減	
温暖化防止自主行動計画の策定	既存施設での省エネ設備機器等の導入可能性を調査・検討する	節水器の導入 省エネ機器導入を2006年度投資計画に反映	
車両燃料の使用量抑制	配達ポイント100件あたりの使用量を2003年度実績対比100%以下に抑制する(無店舗事業)	累計実績が計画比100.1%、未達成	×
	訪問ポイント100件当りの使用燃料を2003年度実績比100%以下に抑制する(営業推進部)	累計実績が計画比143.0%、未達成	×
	加入登録1人当りの使用燃料を2003年度実績比107%以下に抑制する(営業推進部)	累計実績が計画比81.0%、達成	
事務用紙の使用量の削減	コピー用紙の使用量を63,645kg以下に抑制する	目標対比124.2%(79,077kg)となり未達成	×
事業系廃棄物の削減と再資源化	事業系廃棄物の削減(支所・店舗・物流・農産加工)での排出量を586,489kg以下に抑制する	修正目標対比94.3% 553,045kgに抑制	
買い物袋持参運動	マイかご・マイバッグを全店合計で3,000個普及する	3,435個普及	
リサイクルへの参加	商品案内書の回収率を2003年度比+1.0%をクリアする	回収率60.9%、達成	
	牛乳パック、PETボトル、食品トレー、飲料缶、卵パックの回収を2003年度実績対比で計画	PETボトルの回収のみ目標を達成	×
組合員による環境保全活動	環境保全企画のアースデーの開催	4月に実施(約600人参加)	
	環境測定活動の実施	334人が参加(昨年333人)	
	環境資金活用用途の検討	環境保全に取り組む団体への助成金	
施設開発での環境配慮	施設概要書の点検	17事業所の概要書を作成	
	建物設備修理履歴書の作成	17事業所の管理表を作成	

## 職員の教育を実施しました

「環境テキスト2005」を作成し、ならコープの全役職員、委託先の従業員を対象にならコープの環境方針の周知とエコオフィス化手順の教育を行いました。目的・目標及び実施計画及び業務内容に応じた必要な手順の教育を、それぞれの部署・事業所で実施しました。また、全役職員に、「CSRレポート2005」を配布し、情報の共有化を図っています。

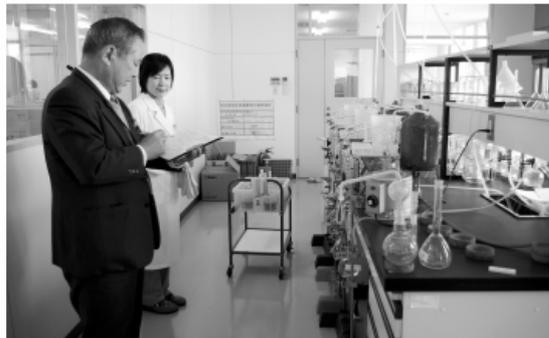
## 内部環境監査を実施し、是正を行いました

定期内部環境監査を実施しました。22人の監査員がチームを編成し、環境マネジメントシステムが ISO14001:2004の規格の要求事項に適合して構築され、適切に実施され、維持されているかどうかについて判定することを目的に10月11日にシステム構築状況の監査、10月13日～11月5日の間に全部署・全事業所の運用監査を実施しました。また、10月12日には、内部環境監査員のフォローアップ研修を実施しました。

指摘事項数総数 100件、重大な不適合 0件 / 軽微な不適合 39件、観察 57件、その他 4件でした。2004年度の内部環境監査より所見総数は増加していますが、内部環境監査員の指摘能力の向上も要因と考えられます。指摘された所見（観察以上のもの）に対して是正処置が報告されました。

## 更新審査で「合格」となりました

2006年2月8日～10日の3日間に更新審査（登録後、3年毎に更新のための審査が実施されます）が実施されました。「審査の結果、当事業所の環境マネジメントシステムは引き続きISO14001規格に適合し、適切に維持されていると判断します。」との評価を頂き、「合格」となりました。



## 関係者との環境に関するコミュニケーションを積極的にすすめました

組合員や職員、周辺住民など外部からの環境に関する意見、要望、苦情や遵法、事故緊急事態の発生時における外部とのコミュニケーションについて、2005年度に寄せられた環境情報の主なものは以下の通りです。

環境情報	内容と対応
店内温度への意見（4件）	店内が冷え過ぎること、暑すぎることに對する苦情。 こまめに温度調整をすることを回答。
騒音に対する苦情（2件）	配達時に到着をお知らせする音楽に対する苦情。 該当部署に連絡する旨を回答し掲示した。記入者の特定ができないため連絡できていない。 早朝の納入業者へのアイドリングストップを守らないことに對する苦情。 調査し対応する旨を回答。
照明に対する意見（2件）	お客が少ないのに店内の灯りが明るすぎる。 防犯対策として明るくしている旨を回答。 駐車場の灯りが昼間も点いているとの指摘。 消し忘れの可能性があり、徹底しますと回答。
コピー用紙の材質が悪いとの意見（1件）	コピー用紙の材質が悪い。他店は真っ白できれい。 環境に配慮し再生紙を使用していること、ご希望により真っ白な用紙も用意している旨を回答。
紙くずなどの散乱に対する苦情（1件）	店舗に隣接する農地に、ごみが飛ぶことがあるので注意して欲しい。 店舗荷受場の段ボール等を常に整理し飛ばないようにすることを全従業員に周知する。もし飛ぶようなことがあればその都度取り除くと回答。
リサイクルに対する要望等（5件）	ビン、廃プラ、廃食油など、回収品目を増やす要望。 地域の回収ルートでお願いしたい旨を回答
レジ袋有料についての意見（23件）	レジ袋を無料にとの要望、お金を払わずに使用する組合員に対する苦情など 買い物袋持参運動の趣旨と、代金は環境資金として運動の啓発に活用していることを回答。

## 事業活動での環境配慮の取組

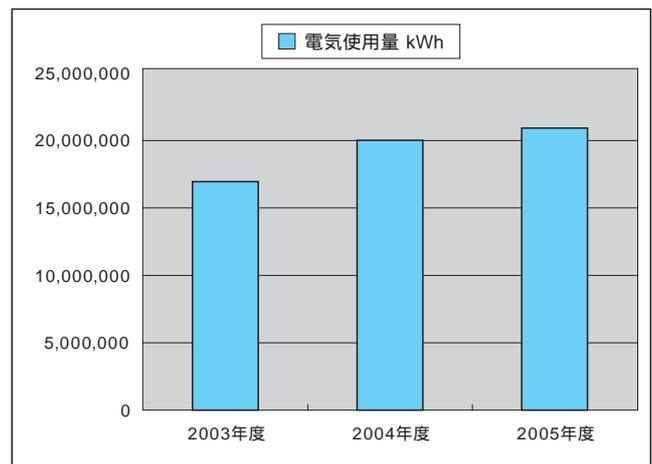
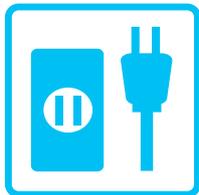
## 事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量

	2004年度使用量	2005年度使用量	係 数	2004年度CO 排出量	2005年度CO 排出量	前年比
電 気 (kWh)	17,792,692	20,037,252	0.378	6,725,638	7,574,081	112.6%
水 道 (m <sup>3</sup> )	89,108	91,577	0.590	52,574	54,030	102.8%
ガ ス (m <sup>3</sup> )	78,517	76,624	2.108	165,514	161,523	97.6%
LPガス (m <sup>3</sup> )	2,537	2,464	6.094	15,462	15,016	97.1%
ガソリン(ℓ)	83,949	95,045	2.322	194,930	220,694	113.2%
軽 油 (ℓ)	265,126	246,073	2.624	695,691	645,696	92.8%
LPガス (ℓ)	188,836	192,752	1.681	317,433	324,016	102.1%
重 油 (ℓ)	580,130	233,825	2.710	1,572,152	633,666	40.3%
合 計				9,739,393	9,628,723	98.9%

事業活動に伴うエネルギー使用による二酸化炭素の排出量は、前年比で98.9%となり削減することができました。物流センターの自家発電機の運用変更などによる削減効果です。

電気の使用量（自家発電量含む）は、目標対比99.9%と達成することができました。

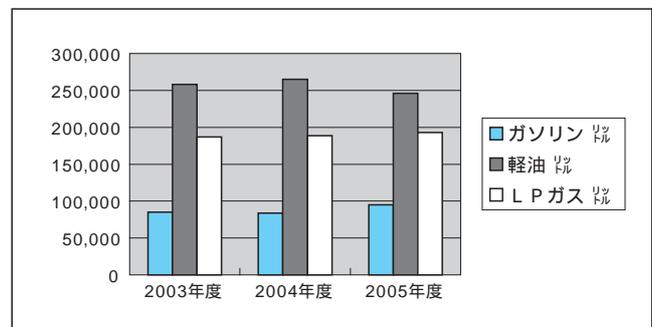
本部・物流オフィスでは、関西エコオフィス宣言に参加し、クールビズやウォームビズ対応で室温設定を夏期28以上（6月～9月）、冬期20以下（12月～3月）にしました。



	2003年度	2004年度	2005年度
電気使用量 kWh	16,957,963	20,018,723	20,925,732

車両燃料の使用量は、ガソリンが前年比113.2%、軽油92.8%、LPG102.1%となりました。トータルの使用量は、99.2%です。2005年10月から本部車両にバイオディーゼル燃料（BDF）を実験導入しました。

約540ℓ使用し、CO排出量で1.417kgの削減効果があります。

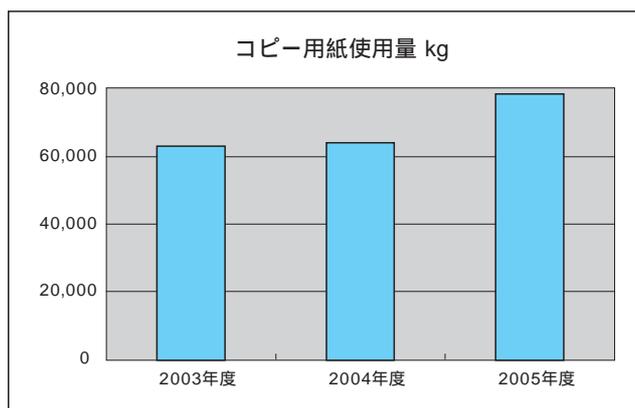


車両燃料	2003年度	2004年度	2005年度
ガソリン ℓ	84,869	83,949	95,045
軽油 ℓ	257,945	265,126	246,073
LPG ℓ	186,939	188,836	192,752

コピー用紙の使用量は、79,077kgとなり大幅に超過（目標比124.2%）しました。

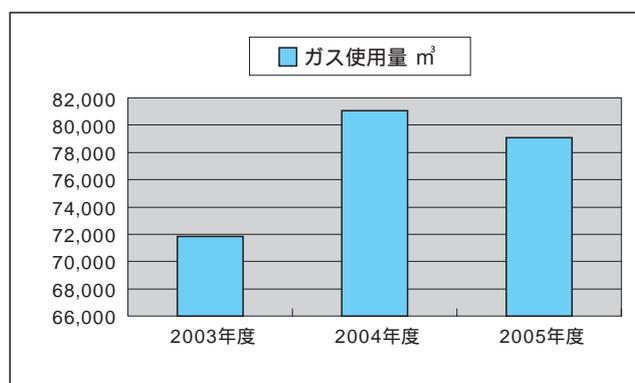
支所の営業系チラシ（わくわく3）の増加、本部関係資料（退職金制度の変更等）の増加などが主な原因です。

会議資料の電子化などの対策が必要です。



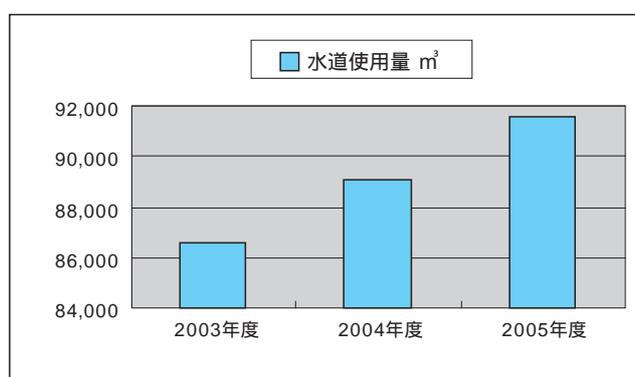
	2003年度	2004年度	2005年度
コピー用紙使用量 kg	63,645	64,608	79,077

ガスの使用量は、前年比97.6%になりました。空調にガスを使用している2店舗の使用量が一昨年並に減ったこと、本部食堂の用途変更などにより、コープ学園前の増加分（2004年8月開店）を補うことができました。



	2003年度	2004年度	2005年度
ガス使用量 m <sup>3</sup>	71,853	81,054	79,088

水道の使用量（91,577m<sup>3</sup>）は2004年度比102.8%（89,108m<sup>3</sup>）と増加（2,469m<sup>3</sup>）しました。コープ学園前の増加分（3,881m<sup>3</sup>）とコープ六条の漏水分を除けば減少しています。2005年8月下旬に本部、物流センター、8店舗に節水器を導入しました。導入事業所の9月以降の使用量は、前年比で削減効果が出ています。



	2003年度	2004年度	2005年度
水道使用量 m <sup>3</sup>	86,601	89,108	91,577

## 事業系廃棄物削減・リサイクルの取り組み

## 事業系廃棄物

支所、店舗、物流センター、農産加工センターの排出量を586,489kg以下に抑制する目標（修正後）を掲げ、94.3%に抑えることができました。

	事業系廃棄物排出目標	事業系廃棄物排出量
支 所（6支所）	50,631kg	35,947kg
店 舗（11店舗）	453,866kg	438,565kg
物 流 セ ン タ ー	69,300kg	66,291kg
農 産 加 工 セ ン タ ー	12,692kg	12,242kg
合 計	586,489kg	553,045kg

## 生ごみリサイクル

ディアーズコープいこま及びディアーズコープたつたがわの魚アラは業者に引き取られ、飼料としてリサイクル、ディアーズコープいこまの魚アラを除く生ごみは生駒市し尿汚泥リサイクル事業に参加し、全量飼料化しました。コープ朱雀、コープ学園前の生ゴミも業者に引き取られリサイクルされています。2006年度から食品リサイクル法により、20%以上をリサイクルすることが義務付けられます。ならコープの2005年度のリサイクル率は、39.3%で法律をクリアしていますが、リサイクル率をさらに上げることが課題です。

## 発泡スチロール漁箱のリサイクル

物流用梱包材として使用している発泡スチロールの漁箱と、廃棄する共同購入用の保冷シッパーを24,569kg（目標対比111.7%）減容し、業者に引渡しプラスチック原料としてリサイクルしました。

## 段ボール・事業所古紙のリサイクル

物流センター、店舗、支所で発生した段ボールは全量リサイクルしました。物流センターでの再資源化量は767,661kg（前年比157.5%）となっています。また店舗を除く各事業所で発生する紙ごみは古紙業者に引渡し、152,900kg（前年比95.0%）が古紙原料としてリサイクルされました。また、新たに本部・北部支所の機密書類を8,450kgリサイクルしました。

## 内掛袋のリサイクル

共同購入・戸配・荷受けハウスお届け時に使用しているポリエチレン袋は、16,232kg回収（回収率20.0%）し、リサイクル業者に引き渡されました。

## PPバンド・ペットリングのリサイクル

PPバンド・ペットリングのリサイクルを2006年3月から開始し、PPバンド536kg、ペットリング946kgをリサイクルしました。

## 環境に配慮した商品の開発・普及

6月環境月間、10月リサイクル月間を重点的に環境に配慮した商品の普及をすすめました。10月は、日本生協連の環境キャンペーンに参加し、環境配慮商品の供給実績の1%（174,452円）を環境団体（日本生協連の指定寄付先：WWFジャパン・国土緑化推進基金）に寄付しました。

## 店舗の6・10月の環境配慮商品、普及計画及び実績

商 品 名	実 績	予 算	予 算 比
エコスリムコアノンロール130シングル	4,824	5,860	82.3%
エコスリムコアノンロール180シングル	5,627	5,640	99.8%
グリーンキーパーティッシュ	1,557	1,945	80.1%
コーヒーフィルター無漂白2～4杯用	4,886	4,380	111.6%
弱酸性食器洗い詰替え用	4,921	4,260	115.5%
排水口用水切り袋	2,125	2,380	89.3%
レンジ&食品保存ラップミニ 5層構造	2,758	2,170	127.1%
レンジ&食品保存ラップレギュラー 5層構造	3,057	2,130	143.5%
合 計	29,755	28,765	103.4%

## 2005年度環境会計

環 境 保 全 コ ス ト				
分 類		主 な 取 組 の 内 容	投 資 額	費 用 額
事業エリア内コスト				
内 訳	-1 公害防止コスト	浄化槽の点検・清掃、廃食油置場の改善	-	4,807
	-2 地球環境保全コスト		-	-
	-3 資源循環コスト	廃棄物処理費用、節水器導入費用、減価償却費	-	39,510
上・下流コスト		再商品化委託費用。リサイクル回収費用。	-	9,661
管理活動コスト		ISO14001更新審査費用、教育・訓練費用	-	2,280
調査研究コスト		環境保全活動に関する調査研究	-	-
社会活動コスト		アースデー、組合員の環境保全活動支援、行政・他団体等との取り組み	-	3,145
環境損傷対応コスト			-	-

環 境 保 全 効 果					
		環 境 保 全 効 果 を 表 す 指 標	実 績	2002年度との差	
事業エリア内コスト に対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	電気 (kwh)	20,037,252	5,224,389
			都市ガス (m <sup>3</sup> )	76,624	1,241
			L P G (m <sup>3</sup> )	2,464	223
			重油 (L)	233,825	- 223,823
			ガソリン (L)	95,045	6,860
			軽油 (L)	246,073	2,356
			L P G (L)	192,752	15,822
			水 (m <sup>3</sup> )	91,577	16,887
			エネルギー消費によるCO 排出量	9,628,723	1,430,905
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	大気への排出等	NOX排出量 (kg)	6,188
		水域、土壌への排出		-	-
		廃棄物等の排出 (kg)		553,045	57,757
		廃棄物リサイクル量 (kg)	生ごみ・段ボール・古紙他	1,154,231	-
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	回収リサイクル量 (kg)	レジ袋想定削減枚数	5,322,239	996,494
			紙パック回収	63,145	- 6,815
			食品トレイ回収	115,073	37,814
			P E T ボトル回収	120,897	34,101
			空き缶回収	58,760	- 6,870
			卵パック	27,885	6,400
			内掛袋	19,338	-
			商品案内カタログ	1,689,310	452,275

環 境 保 全 対 策 に 伴 う 経 済 効 果		
効 果 の 内 容		金 額
収 益	リサイクルによる有価物の売却収入	3,081
	マイバッグ運動によるレジ袋代金	3,633

## 地球温暖化防止自主行動計画

### 2005年度の温暖化防止自主行動計画の到達状況

2005年度のCO 排出量実績は、2002年度同期比で117.4%である。年間の計画数値121.2%（2002年度CO 排出量実績/2005年度CO 排出量目標）に対して下回っており、CO 排出量の目標は達成できました。

(2) 商品1点あたりのCO 排出量は、2002年度同期比で111.7%と年間目標値111.2%を超過する結果となりました。供給点数が年間計画12,900万点に対して、実績は12,444万点とCO 排出量の目標より下回ったためです。

	単位	2002年度	2004年度	2005年度	2005年度目標	目標比
CO 排出量	Kg	8,153,747	9,686,820	9,574,691	9,885,180	96.9%
	%	100.0%	118.8%	117.4%	121.2%	
商品供給点数	万点	11,834	12,183	12,444	12,900	96.5%
	%	100.0%	102.9%	105.2%	109.0%	
商品1点当り CO 排出量	g	68.9	79.5	76.9	76.6	100.4%
	%	100.0%	115.4%	111.7%	111.2%	

### 2006年度地球温暖化防止自主行動計画の目標

	単位	2002年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
CO 排出量	Kg	8,153,747	9,686,820	9,574,691	9,281,691	8,894,500	8,794,500
	%	100.0%	118.8%	117.4%	113.8%	109.1%	107.9%
商品供給点数	千点	118,345	121,832	124,442	127,100	130,400	132,600
	%	100.0%	102.9%	105.2%	107.4%	110.2%	112.0%
商品1点当りCO 排出量	g	68.9	79.5	76.9	73.0	68.2	66.3
	%	100.0%	115.4%	111.7%	106.0%	99.0%	96.3%
投資	千円				14,000	30,000	10,000

#### 対策及び検討事項

2006年度	本部空調機入替	19台	投資額	9,000千円
	店舗設備機器省エネ対策		投資額	5,000千円
	北部支所配達車両へのバイオディーゼル燃料の実験導入		軽油燃料の削減	
2007年度	物流センター空調機入替	25台	投資額	25,000千円
	店舗設備機器省エネ対策		投資額	5,000千円
2008年度	支所統合によるエネルギー使用量の削減		投資額	10,000千円
	自家発電装置の効率的な運転			
	車載機の搭載などによる省エネ効果の調査、検討			
	エコオフィス化手順の徹底			



## ● 組合員とともにすすめた環境活動

### 環境保全活動

16回目となった「アースデー 2005inなら」は約600人の参加となりました。アースデーは環境保全のための実践行動の場として大和川クリーン作戦をメインイベントに河川環境をテーマに実施しました。ステージイベントでは環境活動への関わりのある高石ともやさんのコンサートを開催しました。クリーン作戦では2トントラック2台分のごみを集めました。

14回目となる環境測定活動は、334人（昨年333人）の参加となりました。親子環境家計簿の取り組みには、夏号18人（昨年30人）、冬号8人（昨年8人）が参加しくらしの見直し活動を行いました。

行政等との関係では「奈良県環境フェア」、県及び森林組合主催の「なら森を育てる県民のつどい」、「奈良県暮らしと環境フェスティバル」に出展し、ならコープの取り組みを紹介しました。また、暮らしと環境フェスティバルでは、大和川の水質改善をテーマにしたパネルディスカッションに理事3名が参加しました。各エリア単位では5月大和郡山市ごみニケーションフェア、10月桜井市環境フェスティバル、11月香芝市ふれあいフェスタに出展しました。



団体名	主な活動地域	申請テーマ	内容
リサイクルクラブ天理	天理市	美しい地球を子どもたちに	資源ごみをリサイクル、ごみの原料意識を高め使い捨て社会を見直す、地域の人と手をつなぎコミュニケーションの活性化を
秋篠川源流を愛し育てる会	奈良市	秋篠川を愛し育てていこう！	環境保全の実践活動、地域の自然環境にかかわる啓発、教育活動と地域住民の交流促進
いこま棚田クラブ	生駒市	生駒市西畑地区の棚田・里山の再生と創造	景観整備、援農、自然体験学習、町おこし、自主農園
サークルおてんとさん	奈良県	地球温暖化防止及び自然エネルギー利用の学習、啓発活動	省エネ・自然エネルギー教室、施設見学、講演会、講師派遣、環境フェア出展
環境サークルすいすい	奈良市	春の自然観察「春を歩こう春を食べよう」	自然観察会開催、野草料理
いかるが「地球村」	斑鳩町	美しい地球を子どもたちに	ワークショップ、講師派遣、紫外線講演会、環境セミナー開催
地球の宝を守り隊	奈良市	地球環境を知り、体験し、広めていこう	フリーマーケット開催、エコ講座開催、星空観察
奈良・人と自然の会	柳生忍辱山	奈良市忍辱山国有林の保育・保全活動	森林整備作業、体験学習、パンフレット作成
山守の会	奈良市、山添村	杉・桧林の再生	山の下刈り、間伐、地拵え、植林、除伐など人工林の手入れを行い、健全化を図る
“夢”町づくり大淀	大淀町	休耕田の活用と里山保全	米作りや農作業体験、里山を整備し自然とふれあい、豊かな自然を守る意識を育てる
川西町サークルお花畑	川西町	花いっぱい町づくり	地域の環境美化活動、ごみの減量とリサイクル、生ごみ・雑草の堆肥化
地球クラブ	平群町	竜田川を町民の憩いの場に	土手に桜やもみじの植樹、コミュニケーションの場に

店舗でのスーパーバッグ使用時に入金をお願いしている環境資金の活用として、「ならコープ環境保全団体助成」を開始しました。資金の一部（50万円）を県内の環境保全に取り組む12団体へ助成しました。各団体の活動の成果をお互いに確認し、団体間のネットワークを広げることを目指し、助成年度の翌年に報告会を開催します。

夏休み子ども1日店長体験企画を募集し、10店舗89人が廃棄物処理、リサイクル回収など店内業務の体験に参加しました。

赤ちゃんの生まれた組合員に石けんをプレゼントする「おぎゃあプレゼント」は1,208人（昨年1,504人）となりました。



マイバッグ、マイかごの供給を計画的に進め、組合員への啓発を継続した結果、2005年度の買い物袋持参率は81.2%となりました。運動によるスーパーバッグ削減枚数は、約532万枚となり、ドラム缶にして約548本分の原油節減効果となりました。

無店舗のカタログリサイクルで回収している案内書に化粧品サンプルやギフトの複写用紙などの異物混入が目立つようになり、注意を呼びかける広報を実施しました。また、リサイクルの品質向上をめざしカタログリサイクルの工程を学ぶ「日本製紙富士工場見学ツアー」を夏休み親子企画として開催し、8組19人が参加しました。



「電気使用量の削減」の取り組みに304人のネット・プラザのメンバーが家族と一緒にチャレンジしました。例年になく寒さの厳しい冬だったにもかかわらず、83家族が削減に成功しました。

1家族1日あたりの平均電気使用量の結果（参加家族数/削減した家族数）

	2005年12月	2004年度12月	増 減
南エリア（72 / 14）	18.8kWh	16.8kWh	+ 2.0kWh
中エリア（148 / 42）	16.2kWh	14.8kWh	+ 1.4kWh
北エリア（84 / 27）	18.7kWh	16.9kWh	+ 1.8kWh

## 学習活動

地域で活動する組合員、総代などを対象に「省エネから見える温暖化防止」をテーマにあすなら塾を開催し、73人が参加しました。

## 自然・農業体験

親子自然観察（奈良大和民俗公園かいわいウォッチング）を2回開催し、春16組40人、秋9組26人が参加しました。米づくり体験家族（6回シリーズ）に18家族70人が参加し、田んぼの準備から稲刈り、脱穀、しめ縄作りまでを体験しました。第5回の親子田植え体験（JAならけん共催）に14家族41名が参加しました。稲刈り体験も企画しましたが雨天のため中止となりました。

県内女性農業士との交流を図る美味しんぼ交流会を開催し、36人の組合員が参加しました。

# ● 2005年度環境監査報告書

2006年5月10日

市民生活協同組合ならコープ  
理事長 瀧川 潔 様

市民生活協同組合ならコープ環境監査委員会  
委員長 松村 佳子（奈良教育大学教授）  
小野寺 浩（日本生協連環境事業推進室）  
大川 薫（組合員代表）  
前田 一恵（組合員代表）  
辰谷 直子（くらし担当常任理事）  
堀江 陽子（環境活動担当理事）  
木下 厚子（環境活動担当理事）  
貴田 章子（監事）

## 2005年度環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

### 1. 監査概要

環境監査 2006年4月29日（土）9：00～15：30

2005年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 瀧川理事長・森専務理事他 17名

### 2. 2005年度実績の評価

ISO14001を取得してから3年が経過し、初めての更新審査でいくつかの指摘はありましたが、ISO14001規格に適合し適切に維持されているとの総合所見を得られたことは喜ばしいことです。以下に監査委員会のコメントを記します。

事業活動における省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出削減については、店舗の営業時間延長や個配の伸張などによる環境負荷増の要因がありながらも、全部署で旧機器の入れ替えや節水器の導入、車両用バイオディーゼル燃料の使用実験などに積極的に取り組み、きめ細かな努力をされ、削減計画が達成されていることは大いに評価されます。

事業系廃棄物の削減については、生ゴミ・発泡スチロール・ダンボール・事業系古紙のリサイクル等で目標を達成されたことは評価に値します。

「食の安心安全」の観点から、有機・地元農産物の新規取り扱いが計画通りに進んだこと、および環境に配慮した商品の開発・普及を進めたことは評価されます。店舗における地場産農産品コーナーは組合員に大きく支持されており、地産地消が進められてきていることが認められます。

組合員と共にすすめた環境活動については、多くの学習活動や体験活動などに積極的に取り組み、さらに地域とのネットワーク作りに努力されていることは評価します。

### 3. 今後の取り組みに当たっての意見

今後の取り組みにあたって、当監査委員会から次の意見を提案するとともに、一層の環境保全活動の推進がなされるよう期待します。

各部署の責任者の環境に対する意識を高め、全職員が環境改善に対する認識と実行が出来る教育をすすめ、互いに力量を高めあう努力を期待します。同時に具体的実践に結びつくような「環境テキスト」の改善をされることを望みます。

環境マネジメントにあたっては、数値が出せるものに対しては数値・基準値を明確にし、またメンテナンス時の記録を確実に残すことで、全職員が日常的に環境保全活動をすすめていけるような組織作りが望まれます。

遵法および運用管理項目については、管理報告書に根拠資料が明記されていないものがみられます。内部監査機能の強化をはかり、さらなる厳格なチェック機能の充実がなされることを望みます。

環境配慮型商品等についての組合員への情報提供については、最新知見に基づいた幅広い意味での環境に関する職員教育を行い、組合員教育を系統立てて行っていくことを期待します。

以上

## ● 2005年度環境監査報告書への対応

環境監査委員会 様

2006年 5月12日

市民生活協同組合ならコープ 常勤理事会

### 環境監査報告書への対応

#### はじめに

ならコープの2005年度の環境保全活動、環境マネジメント活動の監査をいただき、ありがとうございます。

2005年度は環境マネジメントシステムの2004年度改訂版への移行対応と認証取得して3年後の更新審査に向けた準備を中心にすすめ、2月に実施された登録審査機関による更新審査では「合格」の評価を得ることができました。

事業活動に伴う環境負荷軽減の取り組みの中でCO<sub>2</sub>排出量削減、事業系廃棄物の削減目標の達成に対する評価、組合員とともにすすめた環境活動の積極的な取り組みと広がりに対する評価をいただきありがとうございます。また、今後の取り組みにあたっての貴重なご意見をいただき感謝致します。

今後も環境マネジメントシステムを推進して行く中で役職員をはじめ組合員とともに、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築のために取り組みをすすめて参ります。

今回の監査でご指摘を受けました内容を真摯に受け止め、常勤理事会として2006年度以降に取り組むべき課題として以下にご報告申し上げます。

#### 1. 職員教育の充実とテキストの改善について

ISO統合マネジメント推進委員（各部署の責任者）に対する教育・訓練を実施し、環境改善の推進役（＝部内コンサルタント）としての役割を發揮するようにします。また、ならコープの対象別教育体系の全体教育に組み込んでいます。テキストについては、次年度に改善を図ります。

#### 2. 目標の進捗管理と内部コミュニケーションの改善

環境目標の到達状況を図表やグラフなどの目に見える形で職場に掲示する等の工夫や各部署の取り組み事例の紹介をするなど、全職員への情報の共有化を図ります。ISO14001掲示板（イントラネット）の有効活用をすすめます。

#### 3. 内部監査機能の強化とチェック機能の発揮について

ISO内部監査員を大幅に増員するとともに、監査員への教育・研修を実施します。また、是正処置報告書や予防処置報告書を活用して、PDCAのサイクルがきちんと機能するように努力します。

#### 4. 職員教育と組合員への情報提供のしくみの確立

環境月間の取り組みの一環として、職員に環境配慮商品の学習資料を配布し、考え方や商品知識を深めさせます。また、エリア・コープネット・コーププラザへの情報提供をはじめ、ホームページの活用やチラシの配布等を行います。

以上

## ● ならコープ環境保全活動の歩み

1974年	設立と同時にリターナブル瓶の回収開始
1978年	河川浄化のための請願署名（58,000筆）県議会採択 業務用ラップをポリエチレンに変更
1979年	買い物袋持参運動開始
1982年	スーパーバッグの有料化開始 （新規組合員に買い物袋無料配布）
1990年	牛乳パックリサイクル開始 コープ低公害開発研究に参加 発泡スチロール漁箱の溶融リサイクル開始
1991年	ならコープ環境基本政策策定 空き缶及びPSP食品トレーリサイクル開始
1992年	雨水再利用施設を2事業所に設置 環境測定活動の開始 地球サミットへの代表派遣（3人）
1993年	PETボトルリサイクル開始
1994年	LPガストラック（配送車）の導入開始 PSPトレーの再商品化として卵トレー 「まもるくん」開発（積水化成工業と共同）
1995年	ごみ問題での市町村との懇談がすすみ、行政フェアへの参加が始まる
1996年	卵パックのリサイクル開始 「水辺環境フォーラム宣言」を建設省に提出
1997年	COP3の開催を機に「ならコープエコライフ宣言」発表 PETボトル中間処理施設設置
1998年	環境マネジメント・監査システム導入 塩素系食品ラップの供給を全面中止
1999年	LPガス簡易スタンド設置 共同購入カタログ自己完結型リサイクル開始
2000年	生ごみ処理機設置
2001年	新環境政策の策定
2002年	ISO14001システム構築・運用開始
2003年	内掛袋リサイクル開始 ISO14001:1996認証
2004年	食品リサイクル事業者と委託契約し再資源化 （コープ朱雀・コープ学園前の生ごみを100%飼料化）
2005年	店舗・本部・物流センターに節水器導入 バイオディーゼル燃料を本部車両に実験導入

ならコープ「CSRレポート2006」について、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

「CSRレポート2006」をご覧いただきましてありがとうございました。ならコープの環境保全活動、次年度のCSRレポートの作成に活かしたいと存じますので、ぜひ下記にご記入のうえ、FAXまたは、このページを裏面の指示に従い封書に仕上げ、郵送にてお送りください。

FAX：0742-34-8730

1. この「CSRレポート2006」をご覧いただいたきっかけは何ですか。

該当する番号に 印をお願いします。

- (1) 郵送されてきた (2) 職員向けに配付された (3) 請求して取り寄せた  
(4) その他( )

2. この「CSRレポート2006」の内容はわかりやすかったですでしょうか。

該当する番号に 印をお願いします。

わかりやすい                      普通                      わかりにくい  
5                      4                      3                      2                      1

3. この「CSRレポート2006」の内容で、足りない点・改善した方がよい点をお聞かせください。

--

4. その他、ご意見・ご感想をご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入ください。

ご記入いただきました皆様の個人情報は、市民生活協同組合ならコープが責任を持って管理し、今後のCSRレポートの内容充実のためにのみ利用させていただきます。

お名前：	ご住所：〒		
電話 ( )	性別 男・女	年齢 歳	Eメールアドレス
ご職業：			
ご連絡先：	部署・役職：		

おそれいりま  
すが、80円切  
手を貼ってご  
投函ください

6 3 0 8 5 0 3

奈良市恋の窪一丁目2番2号

市民生活協同組合ならコープ

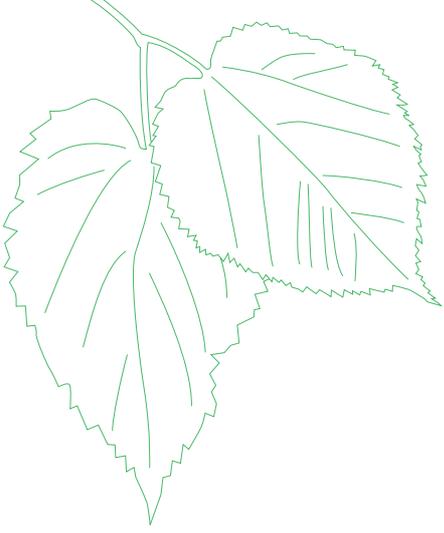
品質・環境推進担当行

のりしろ

のりしろ

組織の概要（数値は2006年3月31日現在）

創 立	1974年7月25日
本 部	〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号 電話 0742 - 34 - 8731（代表）
組 合 員 数	218,494人
出 資 金	71億8,002万円
総 事 業 高	354億5,583万円
無 店 舗 事 業	211億2,475万円
店 舗 事 業	132億4,914万円
共 済 事 業	8億2,525万円
福 祉 事 業	8,485万円
そ の 他 事 業 収 入	1億6,670万円（内、サービス事業 8,694万円）
職 員 数	1,889人（正規職員401人、定時職員1,488人）
事 業 所 数	22カ所（支所6・店舗10・その他6）



## 市民生活協同組合ならコープ

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号  
ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>

ご意見・お問合せ

品質・環境推進担当 0742(33)9516  
広報課 0742(35)1183



この印刷物は、環境に配慮し古紙配合率100%の再生紙を使用しています。  
また、揮発性有機化合物の発生を抑えた大豆インキを使用し、印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。

ならコープは、国際規格であるISO 9001:2000品質マネジメントシステム及びISO14001:2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています